



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 乾 汽船 株式会社
コード番号 9113 URL <http://www.inuishop.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部次長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 乾 新悟
(氏名) 田辺 聡
配当支払開始予定日

TEL 03-3548-3270
平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	16,486	31.5	△1,203	—	△1,238	—	380	—
25年3月期	12,537	△7.3	△1,830	—	△1,108	—	△3,737	—

(注) 包括利益 26年3月期 891百万円 (—%) 25年3月期 △2,960百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	12.95	—	2.0	△4.0	△7.3
25年3月期	△127.10	—	△18.6	△3.7	△14.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	33,314	19,658	58.7	664.78
25年3月期	28,777	18,768	64.8	634.48

(参考) 自己資本 26年3月期 19,551百万円 25年3月期 18,660百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	549	△4,656	2,943	4,500
25年3月期	△211	△1,396	116	5,370

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	—	—	3.00	3.00	88	23.2	0.4
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(1) 平成26年3月期期末配当金の内訳は、普通配当2円00銭、記念配当1円00銭です。

(2) 現時点では、平成27年3月期の配当予想は未定です。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	12.2	270	—	80	—	△770	—	△26.18

(注) 平成27年3月期の連結業績予想については、現時点で第2四半期(累計)の合理的な業績予想の算定が困難であるため、通期の業績予想のみを開示しております。詳細は、[添付資料]2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	29,429,335 株	25年3月期	29,429,335 株
② 期末自己株式数	26年3月期	19,460 株	25年3月期	19,460 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	29,409,875 株	25年3月期	29,409,875 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	16,056	29.5	△1,503	—	58	—	587	—
25年3月期	12,394	△9.6	△1,630	—	△1,022	—	△2,647	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	19.97	—
25年3月期	△90.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	19,676	17,632	89.1	595.91
25年3月期	18,621	16,863	90.0	569.70

(参考) 自己資本 26年3月期 17,525百万円 25年3月期 16,754百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
(3) イヌイ倉庫株式会社との経営統合	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）の世界経済は、米国において住宅市場や雇用の緩やかな回復が持続するなど堅調に推移しており、欧州でも経済の減速に歯止めがかかりました。中国では7月以降に社会資本整備に関する政策が相次ぎ発表されたものの、1月以降の景気は指標を見る限り減速傾向であり、またシャドーバンキングに端を発する金融市場の信用不安が高まっており予断を許さない状況です。国内経済は、景況感の改善に伴う消費の増加などによって景気回復が続きました。世界経済全体の動きとしては、先進国が緩やかに回復する一方で新興国の経済は力強さを欠き、またウクライナ情勢への懸念などもあり不安定さが残りました。

不定期船外航海運業を取り巻く環境としましては、期間の前半は世界的な船腹過剰の影響を受け低調な市況が続きましたが、8月頃から大型船の市況に顕著な回復が見られ、ケープサイズばら積み船の用船料では、一時3年振りの高値が記録されました。当社が主力とするハンディサイズばら積み船は、新造船の竣工数を上回る老齢船の解撤処分があり、世界的な船腹量は微減となりました。船腹量の減少傾向が続き需給が引き締まった結果、ハンディサイズばら積み船の運賃・用船料は、前年度後半を底値とする回復基調が期間を通じて継続致しました。市況の回復傾向は顕著でしたが、運賃・用船料の水準は依然として当社の採算ラインを下回る水準に留まりました。

その中であって当社は、効率的な配船を引き続き追求すると共に、減速航海による燃料費の削減や国内諸経費の削減に努めましたが、市況の低迷による採算の悪化をカバーするには至らず、当連結会計年度の営業損益及び経常損益は赤字となりました。

なお、当連結会計年度において37,000DWT型の新造船が2隻竣工し、当社船隊の新鋭船への代替が計画通り進捗しております。この代替にともなう老齢船の売却、ならびに保有株式の売却による特別利益を計上し、当期純利益は3期ぶりの黒字となりました。

具体的数字は、連結売上高は、16,486百万円（前期比3,948百万円増加）、営業損失は1,203百万円（前期比626百万円縮小）、経常損失は1,238百万円（前期比130百万円拡大）、当期純利益は380百万円（前期は3,737百万円の純損失）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、荷動きの回復には不透明感が残るものの、運賃・用船料市況を下押ししていた新造船の大量竣工についてはピークを過ぎ、船腹の需給関係については漸次回復に向かうと予想しております。

為替レートについては、日銀による大規模な金融緩和を背景とした円安が、概ね足元の水準を保ったまま推移するものとし、また燃料油価格につきましては、投資マネーの離散やシェールオイルの開発本格化などにより先安感があるものの概ね今期と同水準で推移するものとして次期の業績の見通しの前提としております。

また、グループ保有船の代替計画に沿った老齢船に加え高船価船の売却処分を順次進めると共に、現在の用船料に比べ高い用船契約をしている船舶の一部について早期解約をすることを検討致しました結果、次期については、以下の通りの業績を予想しております。

売上高18,500百万円、営業利益270百万円、経常利益80百万円、当期純損失770百万円

なお、為替、燃料油価格の予想前提は以下の通りです。

	次期予想前提	当年度実績
為替レート（円／1米ドル）	100.00	99.86
燃料油価格（US\$／MT）	650	630

当社は、本年10月1日にイヌイ倉庫株式会社との経営統合を予定しております。両社の総力をあげて経営統合の効果を実現するとともに、収益力の一層の向上と強固な財務基盤構築に邁進し、企業価値の最大化を図り、本経営統合が株主の皆様や資本市場からより高い評価を得られるように努力してまいります。

なお、上述している次期の見通しに含まれているイヌイ倉庫株式会社との取引は僅かです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は33,314百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,537百万円の増加となりました。主な要因は、新造船2隻の建造などにもなう有形固定資産の増加3,676百万円、現金及び預金の増加1,123百万円、海運業未収金の増加327百万円、繰延及び前払費用の増加201百万円、長期預金の減少690百万円等によるものです。

負債は13,655百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,646百万円の増加となりました。これは主に新造船2隻の建造などにもなう長短借入金の増加3,553百万円、海運業未払金の増加328百万円等によるものです。

純資産は19,658百万円となり、前連結会計年度末に比べ890百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加380百万円、その他の包括利益累計額の増加510百万円等によるものです。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は4,500百万円となり、前連結会計年度末に比べ870百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は549百万円（前連結会計年度は211百万円の資金減少）となりました。前述のとおり、厳しい運賃市況の中で、効率的な配船、減速航海による燃料費の削減や国内諸経費の削減に努めたこと等により、営業キャッシュ・フローはプラスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は4,656百万円（前期比3,260百万円の減少）となりました。これは主に新造船の建造を中心とした有形固定資産の取得による支出5,334百万円、有形固定資産売却による収入1,220百万円、投資有価証券売却による収入829百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は2,943百万円（前期比2,826百万円の増加）となりました。これは設備投資資金の新規借入4,130百万円等による増加、長期借入金の返済1,186百万円による減少です。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第95期 平成23年3月期	第96期 平成24年3月期	第97期 平成25年3月期	第98期 平成26年3月期
自己資本比率 (%)	74.3	71.2	64.8	58.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.5	31.4	42.2	30.0
債務償還年数 (年)	1.3	23.3	-	19.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	37.0	2.8	-	2.5

- ※ 自己資本比率： $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
 時価ベースの自己資本比率： $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
 債務償還年数： $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

配当金については、配当性向を通期の当期純利益の20%を目安とし、資産の売却損益並びに投資計画を加味して利益配分することを基本方針としております。この基本方針に基づき、当期の配当につきましては、今年度決算において3期ぶりに当期純利益を計上することになりましたことから、平成26年4月25日付けにて開示した「通期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」に記載した通り、1株当たり2円の普通配当に創業110周年記念の記念配当1円を加えた3円とさせて頂く予定です。

次期につきましては、統合新会社の配当方針は現段階で未定です。確定次第お知らせいたします。

2. 企業集団の状況

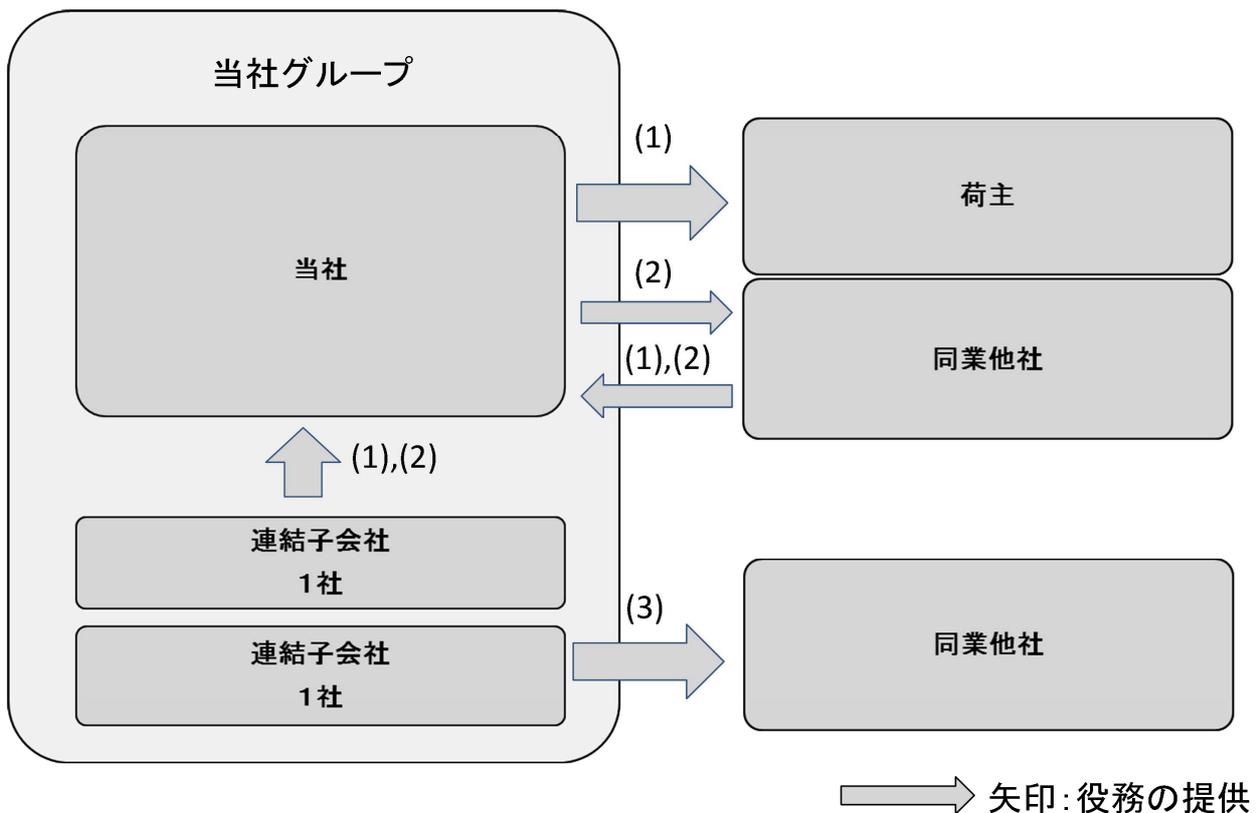
当社グループは、当社および当社の子会社2社により構成されております。

主な事業内容は外航海運業となります。

[外航海運業]

- (1) 連結子会社1社および船主（同業他社）から定期用船した船舶を自主運航し、北米、カナダ、豪州からの穀物および材木を中心に、その他鉱石、セメント等の海外輸送を行っております。
- (2) 連結子会社1社および船主（同業他社）から定期用船した船舶を用船社（同業他社）へ定期用船しております。
- (3) 連結子会社1社から用船社（同業他社）に対し、定期用船を行っております。

各子会社、関係会社等との当該事業の位置づけは下記のとおりとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「国際海上輸送を通して人々の生活向上に貢献します。」との経営理念のもとに、下記の基本経営方針を策定し、業容の拡大、高収益体質の確立を目指しております。

- ・コーポレートガバナンスを徹底し、効率性の高い経営を行います。
- ・社会のニーズに応えるために、我々は挑み続けます。
- ・安全運航の徹底および海洋・地球環境の保全に努めます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、国際的に対応可能なコスト競争力の強化に努め、当社の主力船隊である中小型ばら積船を中心に新規貨物の獲得・海外のお客様との契約の拡大等積極的な営業を展開し、従来にも増して中長期輸送契約や定期貸船の締結にも尽力してまいります。また燃料費先物予約等で市況変動にも備え、市況低落時にも安定的な利益を確保できる基盤を確立していく所存です。

加えて、当社管理船隊の効率性かつ、安全で、信頼に足る運航を実現するためには、安全管理を徹底し、優秀な船員を育成することが不可欠であると考えております。当社グループは、フィリピンにおいて船員教育施設「INUI MARITIME SEMINAR」を運営し、優秀な外国人船員の確保と実践的な教育を行うとともに、安全管理マニュアルの整備・運用等に取り組んでおり、今後も一層の安全運航管理体制の強化を図ってまいります。

充実したコーポレート・ガバナンス体制の構築に関しましては、的確かつ、迅速な意思決定と業務執行を行い、効率的で健全な経営を実現することを重要課題としております。その中で、当社グループは、内部統制の徹底を押し進めていくため、会社法に基づく「内部統制システムに関する基本方針」を策定しており、今後はこの基本方針を遵守かつ、適宜見直しを進め、当社グループの業務の適正を確保してまいります。

また、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価及び監査」体制の整備につきましては、適正な評価および監査が実行できる内部統制システムの適切な運用に努めることにより、財務報告の実効性ならびに信頼性を確保してまいります。

(3) イヌイ倉庫株式会社との経営統合

当社と、イヌイ倉庫株式会社（以下「イヌイ倉庫」という）は、本日各社にて開催しました取締役会において、両社の経営を統合すること（以下「本経営統合」という）を決議し、合併契約を締結いたしました。その具体的内容につきましては、本日別途公表しております「乾汽船株式会社とイヌイ倉庫株式会社の合併契約締結に関するお知らせ」をご覧ください。

本経営統合は、両社の定時株主総会の承認を条件としております。

本経営統合の方法に関しましては、吸収合併の方式により実施いたします。また、両社の株主利益に適うよう諸事情を勘案し総合的に判断を行い、イヌイ倉庫を吸収合併存続会社、乾汽船を吸収合併消滅会社といたします。

当社及びイヌイ倉庫は、それぞれ海運と倉庫という領域で事業活動を行ってまいりましたが、昨今、これらの運輸や物流を取り巻く事業は、生産から消費までの物の流れを全体最適化させようとする「ロジスティクス」という考えに包含されつつあります。加えて、日本企業の市場は国外にも広がり、国際取引は、ますます盛んになろうとしています。このような事業環境の変化は、両社の経営に変化や対応の必要を感じさせるようになってまいりました。

昨秋より両社にて進めてまいりました事業関係強化の会合を通じ、経営における規模の経済性や、より安定した財務基盤を求めると同時に、さらなる進化が求められる「ロジスティクス」の分野に、海運と倉庫というサービスを相互に活用する事業展開を目論んでいこうとの合意に至りました。その結果、創業の祖を同一とする両社の歴史も踏まえ、経営統合を行うことが最良の策であると判断いたしました。

両社は、新しい統合会社として「事業の伸長」、「経営基盤の強化」、「運営の効率化」という3つの視点に基づき、統合効果を発現すべく、本経営統合を進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,370,726	6,494,630
海運業未収金	809,372	1,137,293
貯蔵品	987,940	906,328
繰延及び前払費用	290,672	491,749
未収還付法人税等	3,911	1,872
その他	668,249	657,639
流動資産合計	8,130,873	9,689,513
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	13,129,662	17,244,145
建物(純額)	47,143	42,644
器具及び備品(純額)	32,113	18,911
機械装置及び運搬具(純額)	2,321	1,548
リース資産(純額)	—	13,256
土地	42,433	40,326
建設仮勘定	1,226,270	795,898
有形固定資産合計	14,479,945	18,156,731
無形固定資産		
ソフトウェア	98,744	75,638
電話加入権	1,163	1,163
無形固定資産合計	99,907	76,801
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000,423	4,984,019
長期預金	690,973	—
その他	375,315	407,453
投資その他の資産合計	6,066,712	5,391,473
固定資産合計	20,646,565	23,625,006
資産合計	28,777,438	33,314,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	1,000,877	1,329,472
短期借入金	1,012,718	1,496,670
未払費用	49,784	34,838
繰延税金負債	—	225
前受金	87,072	236,514
預り金	9,766	5,113
賞与引当金	23,452	23,767
その他	328,307	157,628
流動負債合計	2,511,980	3,284,230
固定負債		
長期借入金	6,217,703	9,287,214
繰延税金負債	912,624	828,656
退職給付引当金	27,596	—
退職給付に係る負債	—	2,016
未払役員退職慰労金	33,292	33,292
特別修繕引当金	256,929	209,419
その他	48,945	11,139
固定負債合計	7,497,091	10,371,738
負債合計	10,009,072	13,655,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,351,682	3,351,682
資本剰余金	2,098,314	2,098,314
利益剰余金	12,133,736	12,514,705
自己株式	△6,320	△6,320
株主資本合計	17,577,414	17,958,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127,422	309,620
繰延ヘッジ損益	△136,385	△19,386
為替換算調整勘定	1,091,564	1,302,569
その他の包括利益累計額合計	1,082,601	1,592,802
新株予約権	108,350	107,365
純資産合計	18,768,366	19,658,551
負債純資産合計	28,777,438	33,314,520

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	12,537,247	16,486,127
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	13,368,220	16,735,270
売上総損失(△)	△830,972	△249,142
一般管理費	999,305	954,267
営業損失(△)	△1,830,277	△1,203,409
営業外収益		
受取利息	35,386	25,985
受取配当金	49,669	48,173
為替差益	576,004	—
保険解約返戻金	35,991	—
船舶燃料受渡精算金	164,214	143,353
有価証券運用益	90,171	8,611
受取保険金	—	40,736
受取補償金	—	97,810
その他	18,624	14,571
営業外収益合計	970,061	379,241
営業外費用		
支払利息	121,527	226,245
為替差損	—	90,124
船舶燃料受渡精算金	123,507	86,853
その他	2,900	11,414
営業外費用合計	247,935	414,639
経常損失(△)	△1,108,151	△1,238,807
特別利益		
投資有価証券売却益	—	507,484
固定資産売却益	1,001,870	1,014,142
その他	1,477	985
特別利益合計	1,003,348	1,522,611
特別損失		
投資有価証券評価損	220,670	—
ゴルフ会員権評価損	2,375	—
固定資産売却損	2,401,362	—
用船契約解約金	564,999	—
固定資産除却損	124	2,883
特別損失合計	3,189,531	2,883
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,294,335	280,920
法人税、住民税及び事業税	4,666	3,800
法人税等調整額	438,876	△103,848
法人税等合計	443,542	△100,048
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△3,737,877	380,969
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,737,877	380,969

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△3,737,877	380,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	691,731	182,197
繰延ヘッジ損益	△147,152	116,998
為替換算調整勘定	232,377	211,004
その他の包括利益合計	776,956	510,201
包括利益	△2,960,920	891,170
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,960,920	891,170

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,351,682	2,098,314	15,871,614	△6,320	21,315,291
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失 (△)			△3,737,877		△3,737,877
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,737,877	—	△3,737,877
当期末残高	3,351,682	2,098,314	12,133,736	△6,320	17,577,414

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△564,308	10,766	859,186	305,645	97,843	21,718,780
当期変動額						
当期純利益又は当期純損失 (△)						△3,737,877
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	691,731	△147,152	232,377	776,956	10,506	787,463
当期変動額合計	691,731	△147,152	232,377	776,956	10,506	△2,950,414
当期末残高	127,422	△136,385	1,091,564	1,082,601	108,350	18,768,366

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,351,682	2,098,314	12,133,736	△6,320	17,577,414
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失 (△)			380,969		380,969
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	380,969	—	380,969
当期末残高	3,351,682	2,098,314	12,514,705	△6,320	17,958,383

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	127,422	△136,385	1,091,564	1,082,601	108,350	18,768,366
当期変動額						
当期純利益又は当期純損失 (△)						380,969
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	182,197	116,998	211,004	510,201	△985	509,216
当期変動額合計	182,197	116,998	211,004	510,201	△985	890,185
当期末残高	309,620	△19,386	1,302,569	1,592,802	107,365	19,658,551

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	12,400,445	16,633,149
海運業費用の支出	△11,876,720	△15,110,097
人件費の支出	△551,101	△504,047
その他の営業支出	△414,520	△459,464
小計	△441,895	559,540
利息及び配当金の受取額	100,445	73,519
利息の支払額	△110,320	△218,895
保険金の受取額	—	40,736
補償金の受取額	—	97,810
法人税等の還付額	259,002	13,099
法人税等の支払額	△18,990	△16,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	△211,757	549,458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△686,912	△1,249,520
定期預金の払戻による収入	93,700	—
有形固定資産の取得による支出	△2,729,396	△5,334,803
有形固定資産の売却による収入	1,282,127	1,220,659
無形固定資産の取得による支出	△95,718	△2,814
投資有価証券の取得による支出	△117,377	△99,962
投資有価証券の売却による収入	—	829,736
投資有価証券の償還による収入	834,075	—
その他投資の取得による支出	△21,682	△20,926
その他	44,872	1,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,396,311	△4,656,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,721,488	4,130,400
長期借入金の返済による支出	△2,604,888	△1,186,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,599	2,943,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	866,907	293,534
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△624,562	△870,096
現金及び現金同等物の期首残高	5,995,288	5,370,726
現金及び現金同等物の期末残高	5,370,726	4,500,630

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

DELICA SHIPPING S. A.

INUI SHIPPING (SINGAPORE) PTE. LTD.

前連結会計年度において連結子会社でありましたGRIFFITH S. A. は、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了までの損益計算書は連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数と名称

1社 乾光海運株

(2) 持分法を適用しない理由

関連会社 乾光海運株は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

① 時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）によっております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

(ハ) 貯蔵品

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

船舶…定額法によっております。

その他…定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- | | |
|-------------|--------|
| ① 船舶 | 9～15年 |
| ② 建物 | 15～47年 |
| ③ 器具及び備品 | 2～20年 |
| ④ 機械装置及び運搬具 | 6年 |

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 特別修繕引当金

船舶安全法による船舶の定期検査工事に係る費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込みを加味して計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

海運業収益及び費用の計上方法は、航海日割基準によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………外貨建予定取引

② ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金

③ ヘッジ手段……………商品先物

ヘッジ対象……………船舶燃料

(ハ) ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、燃料油購入等による価格変動や、為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものではありません。また、金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

なお、商品先物については、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、特別損失合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた124千円は、「固定資産除却損」124千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社（乾汽船株式会社）および子会社2社（DELICA SHIPPING S.A./INUI SHIPPING (SINGAPORE) PTE. LTD.）により構成されております。なお、GRIFFITH S.A.社は、当連結会計年度に清算いたしました。

主な事業内容は外航海運業であり、子会社または船主（同業他社）より定期用船した船舶の自社運航と、用船者（同業他社）への定期用船を行っております。

海運業の社内における利益評価は各航海単位となっております。したがって、当社の報告セグメントは「海運業」としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社グループは、外航海運業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	カナダ	オーストラリア	その他	合計
7,982,247	994,985	810,999	2,749,014	12,537,247

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	パナマ	シンガポール	合計
111,434	10,051,662	4,316,848	14,479,945

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	オーストラリア	香港	その他	合計
9,808,816	1,329,989	1,132,026	4,215,295	16,486,127

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	パナマ	シンガポール	合計
107,522	13,428,592	4,620,616	18,156,731

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	634円48銭	1株当たり純資産額	664円78銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△127円10銭	1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	12円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△3,737,877	380,969
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△3,737,877	380,969
普通株式の期中平均株式数 (千株)	29,409	29,409
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年6月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式550,000株	平成22年6月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式545,000株

(重要な後発事象)

1. 定期用船の期限前解約

当社は、現在の市況に比べ割高となっているハンディマックス型船1隻の定期用船契約に関し、今後の損失の軽減を図るため平成26年4月24日に期限前解約を実施しました。これにより約620百万円の解約違約金が発生する見込みです。

2. 資産（船舶）の譲渡

当社の連結子会社であるDELICA SHIPPING S.A. は、平成26年4月28日に以下の船舶1隻を売却する契約を締結しました。

船名	契約締結日	売却予定月	売却価格	平成26年3月末簿価
KEN ZUI	平成26年4月28日	平成26年6月～8月	US\$6,000千ドル	21百万円

3. 経営統合

当社とイヌイ倉庫株式会社は、本日開催の両社の取締役会において、両社が経営統合（合併）することを決定し、合併契約を締結いたしました。

本件については、P. 5 「イヌイ倉庫株式会社との経営統合」に記載しております。